シンポジウム記録 福島県の沿岸漁業復興にむけて：原発事故7年後の現状と課題

Ⅲ-1. 福島県の沿岸漁業の復旧状況と課題

石田敏則

福島県水産課

Ⅲ-1. Restoration and problem of coastal fisheries
in Fukushima prefecture

TOSHINORI ISHIDA

Fishery Division of Fukushima Prefectural Office, Fukushima, Fukushima 960-8670, Japan

1. 東日本大震災前後の状況

当県の沿岸漁業は、底びき網、船びき網、固定式さし網などの漁船漁業が主体で、震災前（平成22年）の水揚量・金額（属地）は、約2万5千トン、約86億円であり、海面漁業に占める割合は水揚げ金額で約8割と高かった。また、従事者は全国と比較して40～50歳代の若齢層が多く、かつ後継者が比較的多かった。

東日本大震災により、漁船や漁港、共同利用施設等のインフラが壊滅的な被害を被った（被害額約820億円）。さらに、原発事故により、沿岸漁業は今なお操業自粛を余儀なくされている。

2. 震災後からの復旧状況

当県では、平成32年度を目標年度とした「ふくしま農林水産業新生プラン（県総合計画）」を平成25年3月に策定し、「水産業の活性化プロジェクト」を水産分野の重点戦略と位置づけ、「漁船・漁業関連施設等の生産基盤の復旧」「漁業再開の支援」「漁業担い手の育成・確保」「水産資源の維持・培養」の4取組により、復旧・復興、さらには水産業活性化を目指している。

生産基盤の復旧は、被災漁船等の復旧や、漁場に堆積した瓦礫等除去による漁場復旧等の事業を実施し、漁船では震災前の61%（平成28年12月）、再開した産地市場は42%（平成29年4月）まで回復し、旧警戒区域内の2つの漁港についても平成30年度迄の復旧完了を目指している。また、水産資源についても、長期の操業自粛により、多くの魚種で震災前と比べて重量密度の上昇やサイズ大型化等、水産資源の増加に繋がるデータが得られている。

沿岸漁業の再開については、魚介類の緊急時放射線モニタリング検査を延べ5万172検体で実施し（平成30年1月現在）、出荷制限魚種は最大44魚種（平成25年8月）から10魚種（平成29年6月）まで減少した。並行して、平成24年6月から開始された限定的な操業である「試験操業」では、第一原発の半径10km圏内を

除く海域で、出荷制限魚種を除く全ての魚介類を対象に、ほぼ全漁法で実施されている（平成29年3月）。

また、操業再開した経営体数も、震災前の64%まで回復した（福島県推計値）。その結果、試験操業による水揚げは、開始当初の122トン（平成24年）から、2,100トン（平成28年）まで拡大した。さらに、試験操業開始当初は「相対取引」で販売されていたが、平成29年9月までに取引再開した産地市場全てにおいて、震災前と同様の「入札取引」が再開し、多くの魚種で単価が上昇する等、取引の活性化に繋がっている。

3. 復興を達成するための課題

震災から約7年が経過し、生産基盤の復旧、資源量の増加、魚介類の安全、販売環境の回復等、復興への環境が整いつつある一方、水揚量は伸び悩んでいる。背景として、生産、流通、消費の各段階で「水揚量を増やせない」「販路が戻らない」「福島産を買わない、買えない」等の課題を抱えている。

4. 課題の対応方策、県の施策

当県水産業の再生に向けた取組として、水産資源を管理しながら水揚金額を拡大し、本県産水産物に「選ばれる理由」を付加し、安全の「見える化」により「安心」を確保し、水揚金額100億円の達成を目標としている。ちなみに、平成22年の沿岸漁業の水揚金額は92億円であった。

この目標の達成のため、「安全の確保」、「少ない労力での高収益の実現」、「他産地と差別化するアイテム取得」、さらに、「いつでも良い魚を安心して購入できることの実現」を対応方策としている。

具体的には、「安全の確保」については、「放射線モニタリングの継続」、「漁協の自主検査体制への支援」、「放射性物質の水産物への影響説明」、「消費者等への情報発信」に、「少ない労力での高収益の実現」については、「水産資源を管理して水揚金額を拡大する具体的方策の提案」、「水産エコラベル（生産段階認証）の取得支援」、「高付加価値化技術開発」に、「他産地と差別化するアイテム取得」については、「水産エコラベル（流通段階認証）の取得支援」、「高付加価値を实践する流通への支援」に、「いつでも良い魚を安心して購入できることの実現」については、「大型量販店等への常設棚の設置」、「お魚の消費拡大」に取り組んでいく。

これらの取組により、安心の確保、購入意欲の回復、県産水産物の需要拡大、価格の向上、操業省力化・低コスト化、必要な水揚量の確保を図り、「ふくしま型漁業」を実現していく。